

研究拠点形成事業 平成29年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	名古屋大学
(タイ)拠点機関：	チュラロンコン大学
(ベトナム)拠点機関：	ハノイ工科大学
(ラオス)拠点機関：	ラオス国立大学

2. 研究交流課題名

(和文)：ASEANにおけるコンパクトモビリティモデル研究拠点

(交流分野：先進安全・エネルギー・交通システム)

(英文)：Research Hub for Compact Mobility Model in the ASEAN Region

(交流分野：Advanced Safety・Energy・Transportation System)

研究交流課題に係るホームページ：

<http://www.gremo.mirai.nagoya-u.ac.jp/people/entry-576.html>

3. 採用期間

平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日

(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：名古屋大学

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：総長・松尾 清一

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：未来社会創造機構モビリティ領域・
領域長／教授・市野 良一

事務組織：名古屋大学研究協力部 研究支援課、社会連携課未来社会創造機構事務室

相手国側実施組織

(1) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文)

Smart Mobility Research Center, Department of Mechanical
Engineering, Faculty of Engineering

・ Director, Associate Professor ・ Angkee SRIPAKAGORN

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

School of Transportation Engineering・Dean, Associate Professor・
LE Anh Tuan

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Faculty of Natural Sciences・Vice President, Associate Professor・
Somchanh BOUNPHANMY

5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、名古屋大学の全学協定校であるチュラロンコン大学（タイ）、ハノイ工科大学（ベトナム）、ラオス国立大学（ラオス）と連携し、発展著しい東南アジアに適した、安心かつ快適に移動できる、新たなコンパクトモビリティモデルの研究拠点と学術基盤の形成を目的とする。未来社会創造機構モビリティ領域は、「材料・エネルギー分野」、「機械・情報分野」、「交通・社会分野」の研究者が結集し、研究と教育の有機的連動の枠組みを構築しながら、新たなイノベーションの創出を目指している。

名古屋大学、チュラロンコン大学、ハノイ工科大学、ラオス国立大学が独自に有するモビリティ関連技術を融合し、東南アジアで重要性が増すことが予想されるコンパクトモビリティモデルの開発を目指す。名古屋大学が中心拠点となり、①連携研究体制の構築、②モビリティ研究の次世代を担う若手研究者の実践的育成、③モビリティ学の確立と革新的な研究課題の提案を目指し、セミナーや共同研究による研究者交流を軸とする 3 年間の研究交流を実施する。

タイやベトナム、ラオスが位置する東南アジア諸国（ASEAN）では、経済発展に伴う自動車の普及が著しいが、バイクは多くの人々のコンパクトモビリティモデルとして、依然として重要性は高い。しかしながら、交通量の増加と交通ルール等が厳守されないことに起因する無理な運転やASEANの気候、路面状況等に起因するバイクの交通事故が増加し、解決すべき課題となっている。それらのことから、家族と一緒に、安全かつ快適に移動できる ASEAN に適した新たなコンパクトモビリティモデルが必要となっている。昨今のモビリティの成立要件として「安全」、「安価」、「快適」、「環境」がキーワードであり、新たなモデル開発には多くの研究者の参画が必要である。

本事業では、ASEAN で活用できるコンパクトモビリティモデルの開発を目指し、ASEAN の研究者と現地のニーズの抽出によるモデルの最適化や必要な要素技術の検討、シーズ技

術とのマッチングの探索による連携研究を実施する。コンパクトモビリティ普及のためのインフラや法制度に関する研究も含め、相手国拠点機関 3 大学と共同で実施し、ASEAN における新たなコンパクトモビリティモデルの構築を目指す。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 28 年度は、8 月に、名古屋大学とチュラロンコン大学、ハノイ工科大学とラオス国立大学との大学間学術交流協定を締結し、今後 4 大学間で学術交流の推進と研究人材の育成を図ることに合意した。同時に各国のコーディネーターと参加研究者をメンバーとする連携研究組織運営委員会を開催し、本事業実施における具体的な研究協力体制と運営方針について議論を進めた。また本事業のキックオフミーティングとして、各拠点機関のコーディネーターからそれぞれが強みとするモビリティ関連技術の研究発表を行い、共同研究の実施に向けた意見交換を行った。

3 月には、ハノイ工科大学で第 1 回セミナーを開催した。「材料・エネルギー」をキーワードとした研究発表及び討議を行い、共同研究の推進に必要な融合技術について検討を行った。また、セミナーと同時に開催したワークショップでは、4 大学の若手研究者が混合チームを編成し、開催地のベトナム・ハノイ市で課題となっている交通事故解決に向けた技術探索を行った。

これらの研究交流を通じて、研究協力体制の構築とモビリティ研究の次世代を担う若手研究者の育成を図り、革新的な研究課題の提案につなげる学術基盤の形成を進めた。

7. 平成 29 年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

モビリティは、ナノ材料から交通インフラまで幅広い研究分野から構成され、モビリティの最適なモデルや開発トレンドは、国や地域、経済状況、時代によって変化する。モビリティのモデルを考え、そのモデルの具象化のための研究開発を行うためには、国や研究領域の枠を超えた研究協力が必須である。それらを円滑に実施するために、各国のコーディネーターと協力研究者をメンバーとする連携研究組織運営委員会を組織する。

平成 29 年度は、8 月にチュラロンコン大学で、3 月にラオス国立大学で、連携研究組織運営委員会を開催する。本事業の運営方針について検討する他、4 大学間の研究交流を加速させるために、国際協力事業（地球規模課題対応国際科学技術協力など）への提案等について、具体的な議論を進める。また、若手研究者の交換留学を開始することで、研究協力体制の強化を図る。

<学術的観点>

ASEAN の風土土壌や人間特性、環境を理解することは、モビリティ開発に重要である。今日、ASEAN で増加している交通事故や交通渋滞を緩和させることは、経済活動ならびに地球温暖化防止の観点から必要とされている。モビリティの成立要件として「クルマ」、「ヒト」、「社会」があり、それらの異なる分野を統合できる研究拠点の形成が求められている。

研究領域個別で実施する研究開発では得ることが難しい、異なる視点からの提案を組み合わせることで研究を加速させる。そのために、8月にチュラロンコン大学で、3月にラオス国立大学で開催するセミナーでは、共同研究の進捗を確認するとともに、新たな研究者の参画を促す。

平成 29 年度は、それぞれのテーマの要素技術の研究交流と共同研究を実施する。例として、耐熱性酵母を用いたバイオフィューエルの製造や超臨界流体抽出・精製、金属活性触媒等を用いた変換技術について、4 大学が情報共有ならびに人材交流を実施することで各技術の課題を明確化し、研究を加速させる。ドライバーエージェントを活用した運転モデルを基に構築するセーフティモデルや、モビリティミックスを達成するためのダイナミックマップ等を活用した交通モデルの最適化においても、各国の異なる現状を参加研究者が共有することで、ASEAN の人間行動モデルや交通流モデル等の構築を図る。

<若手研究者育成>

本事業では、モビリティ研究の次世代を担う若手研究者の実践的育成を図ることを目的としている。平成 29 年度においては、チュラロンコン大学とラオス国立大学で開催するセミナーで、モビリティ関連技術の学術的背景や基幹技術への理解を促すことにより、俯瞰的な視点で融合研究テーマを発掘することのできる若手研究者の育成を図る。セミナーと同時に開催するワークショップでは、各国のモビリティの課題やニーズについて、4 大学の若手研究者が混合チームを編成し、議論を行う予定である。問題解決理論・全体最適化理論・システム思考を用いて技術的課題の精査・抽出を行い、ASEAN に適したコンパクトモビリティモデルの検討・提案を、若手研究者が主体的に行うことで、若手研究者間の交流の活性化を図り、グローバルな視野を持つ若手研究者の育成につなげる。

また、平成 29 年度から、各大学間で若手研究者の派遣・受入れ（2 か月から 3 か月間の交換留学）を開始する。相手国拠点機関での研究活動を通じて、若手研究者の実践的な育成を図る。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

各国の企業や国の関連機関との意見交換、「対話型ワークショップ」の開催を通じて、各国のモビリティの特色やニーズ、潜在的な課題を抽出・共有し、新たなコンパクトモビリティモデルの提案に結びつける。特に、平成 28 年度にハノイ工科大学で実施したワークショップで創出された、ベトナム・ハノイ市の交通渋滞緩和・交通事故低減に向けたアイデアについて、チュラロンコン大学で開催するワークショップで再検討し、「なぜ実施できていないのか」、「タイでは適用可能か」など、問題を掘り下げることにより、本事業成果の社会への還元を図る。

8. 平成29年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) セーフティモデル化 (英文) Safety modeling				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木達也・名古屋大学・教授 (英文) Tatsuya SUZUKI・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Angkee SRIPAKAGORN・ Chulalongkorn University・Director, Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	セーフティモデルを構築するためには、各国の運転行動を把握し、データベース化する必要がある。各国の交通状態や年齢構成は様々であり、必要となるデータは多岐にわたる。それらのデータを系統化し、セーフティモデルを構築するための抽出因子の検討を行う。平成29年度は、運転行動のデータベースとそれらのデータの系統化について、8月に開催するセミナーで方針を決定する。技術的な部分はメールを用いて進め、必要な場合にはテレビ会議を行い、平成30年度に実施予定の若手研究者の交換留学に向けた研究環境の充実を図る。				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	人間の運転行動は極めて重要な学術的な知見であり、名古屋大学ではそのデータベースの構築を進めている。そのデータベースにASEAN各国のデータが追加することは、セーフティモデルや交通モデルの構築に対して、大きな貢献である。そのデータベースを基に様々な解析や検討を実施することで、セーフティモデルや交通モデルの研究を加速させることができる。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) ASEAN に適したエネルギー開発				
	(英文) Energy production and storage				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 後藤元信・名古屋大学・教授				
	(英文) Motonobu GOTO・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Ratana RUJIRAVANIT・ Chulalongkorn University・Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor Somchanh BOUNPHANMY・ National University of Laos・Dean, Associate Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>バイオフィューエルの製造・抽出・精製に関する共同研究を実施する。バイオフィューエルの製造はラオス国立大学が担当し、抽出は名古屋大学、精製はチュラロンコン大学が実施する。精製後のバイオフィューエルの活用はハノイ工科大学で実施する準備を進める。この研究に関して、日本とラオスの若手研究者（各1名）がチュラロンコン大学で3ヶ月程度、研究を実施する予定である（交換留学）。</p> <p>また、燃料電池の次世代セパレータに関して、名古屋大学とラオス国立大学で共同研究を実施する。ハノイ工科大学が研究している触媒のセパレータへの導入可能性についても議論を行う。</p>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>バイオフィューエルの製造・抽出・精製技術は、各大学が基盤技術を有しているが、共同研究を行うことで各プロセスでの新たな技術的課題を明確化することができる。連携研究によって分野横断研究を進める。</p> <p>燃料電池の次世代セパレータに関する研究では、セパレータの表面処理が重要であり、特異的な腐食環境下での耐食性や腐食挙動についての知見が得られる。</p>				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) モデルの最適化 (英文) Traffic modeling				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 森川高行・名古屋大学・教授 (英文) Takayuki MORIKAWA・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Angkee SRIPAKAGORN・ Chulalongkorn University・Director, Associate Professor LE Anh Tuan・ Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor Phongsavanh INTHAVONGSA・ National University of Laos・Lecturer				
29年度の 研究交流活動 計画	小型モビリティが各国で受容されるために必要となる因子について、研究を進める。モビリティミックスの観点から、各大学が立地する都市で進められている公共交通機関の拡充とコンパクトモビリティとの共存や補完関係を検討する。セミナー開催時に各国の交通状態について現地調査を実施し、交通状況分析に必要な分析項目の抽出と分析方法についてメールを中心として月に1回程度のテレビ会議で検討を行う。				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	現在の交通状況分析にはプローブデータ等が用いられている。GPSデータやモバイルフォンの通信データなどのビックデータを活用した交通状況分析方法について共同研究を行うことで、ASEAN各国で用いることができる交通状況分析方法の開発が可能になる。それにより、交通流解析研究に繋げることができる。				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業 第2回セミナー「ASEANにおけるコンパクトモビリティモデル研究拠点の構築」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Establishment of Research Hub for Compact Mobility Model in the ASEAN Region”
開催期間	平成29年8月2日 ～ 平成29年8月3日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコン大学 (英文) Thailand、Bangkok、Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木達也・名古屋大学・教授 (英文) Tatsuya SUZUKI・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Angkee SRIPAKAGORN・Chulalongkorn University・ Director, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	22/ 110
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	20/ 40
	B.	20
ベトナム 〈人／人日〉	A.	6/ 24
	B.	0
ラオス 〈人／人日〉	A.	6/ 24
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	54/ 198
	B.	20

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ASEAN に適した新たなコンパクトモビリティモデルの開発には、各国のモビリティの特色やニーズ、潜在的な課題を参加研究者間で共有し、必要な要素技術を検討することが重要である。本セミナーでは、チュラロンコン大学の若手研究者から、タイのモビリティの現状や課題等を紹介し、各国のシニア研究者から「運転制御」「材料・エネルギー」「インフラ・交通計画」をキーワードとした研究発表を行うことで、4 大学が独自に有するモビリティ関連技術を把握するとともに、共同研究の推進に必要な融合技術について検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>モビリティはナノ材料から社会インフラまでの総合的な技術が必要とし、課題の解決には様々なインデックスを合理的に組み込む必要がある。制御、材料、社会インフラ等の研究者がモビリティ技術に関する基盤・先進技術を把握し、分野横断的な議論を行うことで、1) 新たな研究テーマの創出につなげる。2) 関連領域の全体像を俯瞰する人材を育成することができる。また、各国の若手研究者の国際感覚の醸成につながる。3) 緊密な研究交流体制の構築と人的ネットワークの拡充が期待される。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>連携研究組織運営委員会に、セミナー企画・運営チームを組織する。同チームは 4 大学のメンバーで構成し、計画から実行まで担当する。企画・実行計画は開催国にあるチュラロンコン大学が主導して作成し、連携研究組織運営委員会に諮り、合意を得る。セミナー当日は、各大学の担当メンバーが中心となって、セミナーを運営する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 その他経費（印刷費等） 不課税取引・非課税取引に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 国内旅費 その他経費（印刷費、会場借料、飲料等）</p>
	<p>(ベトナム) 側</p>	<p>内容 国内旅費</p>
	<p>(ラオス) 側</p>	<p>内容 国内旅費</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業 第3回セミナー「ASEANにおけるコンパクトモビリティモデル研究拠点の構築」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Establishment of Research Hub for Compact Mobility Model in the ASEAN Region”
開催期間	平成30年3月(1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ラオス、ビエンチャン、ラオス国立大学
	(英文) Laos, Vientiane, National University of Laos
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 市野良一・名古屋大学・教授
	(英文) Ryoichi ICHINO・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Somchanh BOUNPHANMY・ National University of Laos・Vice President, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ラオス)	
		A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	10/ 40	
	B.	0	
タイ 〈人/人日〉	A.	6/ 18	
	B.	20	
ベトナム 〈人/人日〉	A.	5/ 15	
	B.	0	
ラオス 〈人/人日〉	A.	15/ 15	
	B.	5	
合計 〈人/人日〉	A.	36/ 88	
	B.	20	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ASEAN に適した新たなコンパクトモビリティモデルの開発には、各国のモビリティの特色やニーズ、潜在的な課題を参加研究者間で共有し、必要な要素技術を検討することが重要である。本セミナーでは、ラオス国立大学の研究者から、ラオスのモビリティの現状や課題等を紹介し、各国のシニア研究者から「材料・エネルギー」と「インフラ・交通計画」をキーワードとした研究発表を行うことで、4 大学が独自に有するモビリティ関連技術を把握するとともに、共同研究の推進に必要な融合技術について検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>モビリティはナノ材料から社会インフラまでの総合的な技術を必要とし、課題の解決には様々なインデックスを合理的に組み込む必要がある。今回のセミナーで、「材料・エネルギー」と「インフラ・交通計画」に特化した研究発表及び議論を行うことで、1) 現地のモビリティの課題やニーズへの、分野横断的なアプローチの検討が促進される。2) 関連領域の全体像を俯瞰する人材を育成することができる。また、各国の若手研究者の国際感覚の醸成につながる。3) 緊密な研究交流体制の構築と人的ネットワークの拡充が期待される。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>連携研究組織運営委員会に、セミナー企画・運営チームを組織する。同チームは 4 大学のメンバーで構成し、計画から実行まで担当する。企画・実行計画は開催国にあるラオス国立大学が主導して作成し、連携研究組織運営委員会に諮り、合意を得る。セミナー当日は、各大学の担当メンバーが中心となって、セミナーを運営する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 その他経費（印刷費等） 不課税取引・非課税取引に係る消費税</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容 国内旅費</p>
	<p>(ベトナム) 側</p>	<p>内容 国内旅費</p>
	<p>(ラオス) 側</p>	<p>内容 国内旅費 その他経費（印刷費、会場借料、飲料等）</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
名古屋大学・領域長／教授・市野良一	平成29年 8月	チュラロンコン大学・各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする連携研究組織運営委員会を開催し、本交流活動の推進を図るため、運営方針等について協議する。
名古屋大学・特任教授・原口哲之理	平成29年 8月	同上
名古屋大学・教授・鈴木達也	平成29年 8月	同上
名古屋大学・教授・後藤元信	平成29年 8月	同上
名古屋大学・教授・森川高行	平成29年 8月	同上
Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor・LE Anh Tuan	平成29年 8月	同上
Hanoi University of Science and Technology・Lecturer・DUONG Ngoc Khanh	平成29年 8月	同上
National University of Laos・Vice President, Associate Professor・Somchanh BOUNPHANMY	平成29年 8月	同上
National University of Laos・Dean, Associate Professor・Bounphanh TONPHENG	平成29年 8月	同上
National University of Laos・Lecturer・Phongsavanh INTHAVONGSA	平成29年 8月	同上

名古屋大学・領域長／教授・市野良一	平成30年3月	ラオス国立大学・各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする連携研究組織運営委員会を開催し、平成29年度の交流活動の評価と、今後の運営方針等について協議を行う。
名古屋大学・特任教授・原口哲之理	平成30年3月	同上
名古屋大学・教授・後藤元信	平成30年3月	同上
名古屋大学・教授・森川高行	平成30年3月	同上
Chulalongkorn University・Director, Associate Professor・Angkee SRIPAKAGORN	平成30年3月	同上
Chulalongkorn University・Associate Professor・Ratana RUJIRAVANIT	平成30年3月	同上
Hanoi University of Science and Technology・Dean, Associate Professor・LE Anh Tuan	平成30年3月	同上
Hanoi University of Science and Technology・Lecturer・DUONG Ngoc Khanh	平成30年3月	同上

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	ベトナム 〈人／人日〉	ラオス 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		12/ 144 (10/ 50)	0/ 0 (0/ 0)	7/ 28 (4/ 20)	19/ 172 (14/ 70)
	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	6/ 18 (0/ 0)	6/ 18 (0/ 0)
タイ 〈人／人日〉	0/ 0 (0/ 0)	6/ 24 (0/ 0)		5/ 15 (0/ 0)	11/ 39 (0/ 0)
	0/ 0 (0/ 0)	7/ 113 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		7/ 113 (0/ 0)
ベトナム 〈人／人日〉	0/ 0 (0/ 0)	25/ 281 (10/ 50)	0/ 0 (0/ 0)	18/ 61 (4/ 20)	43/ 342 (14/ 70)
	0/ 0 (0/ 0)				
ラオス 〈人／人日〉	0/ 0 (0/ 0)				
	0/ 0 (0/ 0)				
合計 〈人／人日〉	0/ 0 (0/ 0)	25/ 281 (10/ 50)	0/ 0 (0/ 0)	18/ 61 (4/ 20)	43/ 342 (14/ 70)
	0/ 0 (0/ 0)				

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

0/0 <人／人日>

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	97,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,633,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	20,000	
	その他の経費	200,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	450,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,040,000	